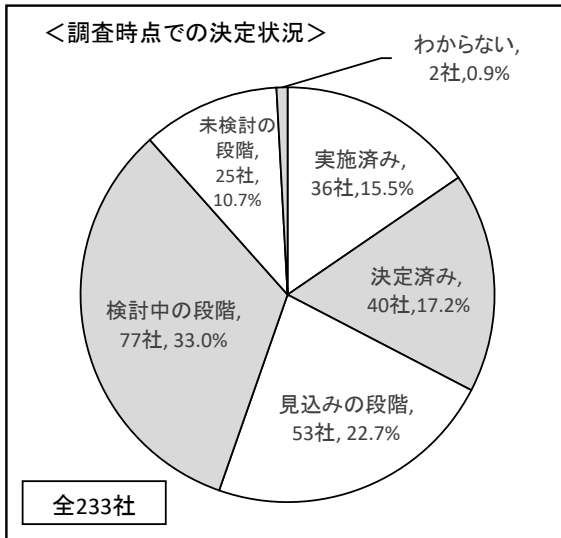


県内企業の賃上げ等に関する調査結果

1. 賃金の決定状況について

(1) 調査時点における決定の状況

「実施済み」「決定済み」「見込みの段階」を合わせた比率は前年同調査比+2.2ポイントにとどまる



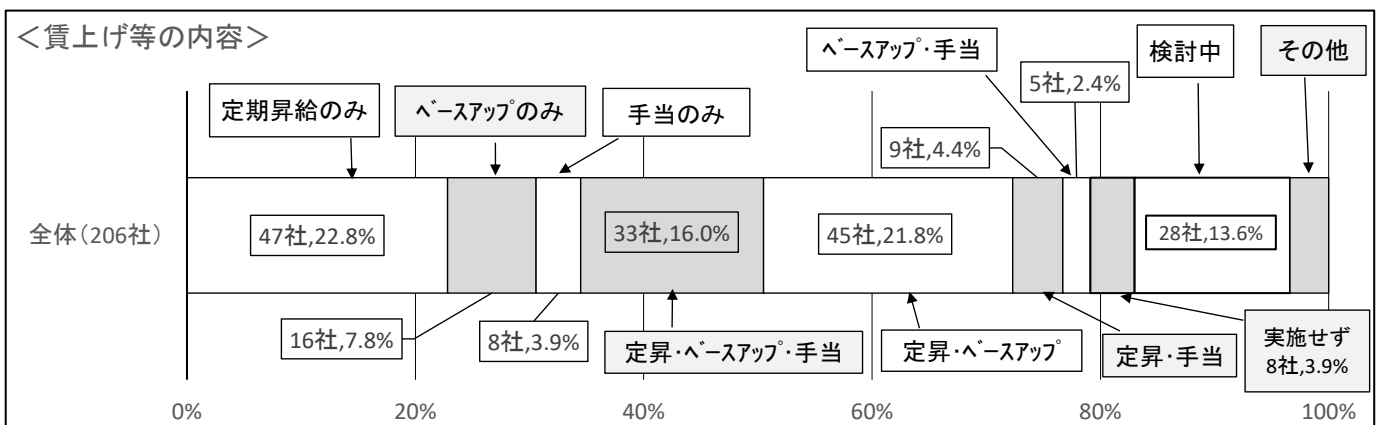
調査時点における定期昇給・賃上げなどの決定の状況を見ると（回答数233社）、「実施済み」「決定済み」「見込みの段階」を合わせた比率が55.4%であり、前年同調査と比べ+2.2ポイントにとどまっている。最も多いのは前年と同様に「検討中の段階」であり、33.0%（同▲2.0ポイント）となっている。

※以上4つの選択肢は、「定期昇給や賃上げを実施しない」旨の決定・見込み・検討も含まれている。

今年の春闘では連合が「5%以上」を目標として掲げ、多くの大企業でこの水準を上回る決定が早々になされている。一方、県内企業を対象に本調査を実施した3月の時点では、こうした動向を見極めている段階の企業が前年と同様に約3分の1を占める。大企業を中心とする賃上げの決定時期の早期化は、中小企業が主体の県内企業にはそのまま当てはまっていない実態が示されている。

(2) 賃上げ等の内容

ベースアップを実施する企業の比率は48.1%（同+6.3ポイント）とやや上昇



上記(1)で「実施済み」～「検討中の段階」と回答した206社の賃上げ等の内容をみると、「定期昇給のみ実施」が最も高く22.8%（前年比▲7.5ポイント）となった。「定期昇給ベースアップを実施」「定期昇給、ベースアップ、手当変更・新設を実施」などベースアップを伴う踏み込んだ賃上げを実施する企業の比率は、48.1%（同+6.3ポイント）を占め前年に比べやや上昇した。「検討中」が13.6%（同+3.8ポイント）となったこともあって、『賃上げを実施する（定期昇給、ベースアップ、手当変更・新設の少なくとも1つ以上）』比率は79.1%と同▲4.4ポイント低下している。財務省「地域企業における賃上げ等の動向について（特別調査）」（4月22日公表・調査期間：3月中旬～4月中旬）では、今春ベースアップを実施した中堅・中小企業等の比率が63.1%であった。本アンケート調査の対象も県内中小企業が大宗を占めていることから、調査時期に若干の違いがあるとはいえ、ベースアップを実施する企業の割合は、徳島が全国を下回っている。

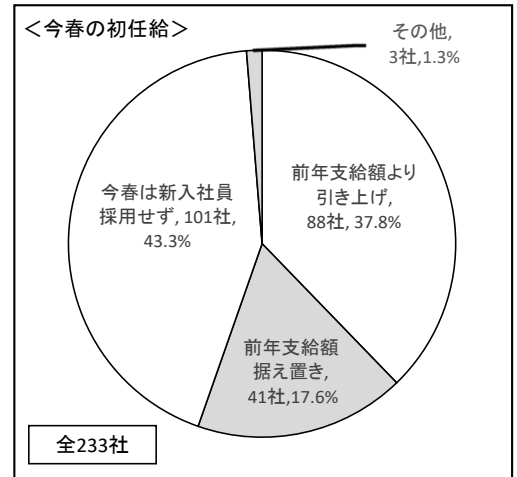
2. 今春の初任給について

「引き上げる」企業の比率が上昇（同+11.1ポイント）

今春の初任給について、「前年支給額より引き上げる」企業の比率は37.8%と前年に比べ11.1ポイント上昇した。「前年支給額据え置き」は17.6%で同7.6ポイント低下した。「今春は新入社員採用せず」が43.3%で同2.4ポイント上昇した。

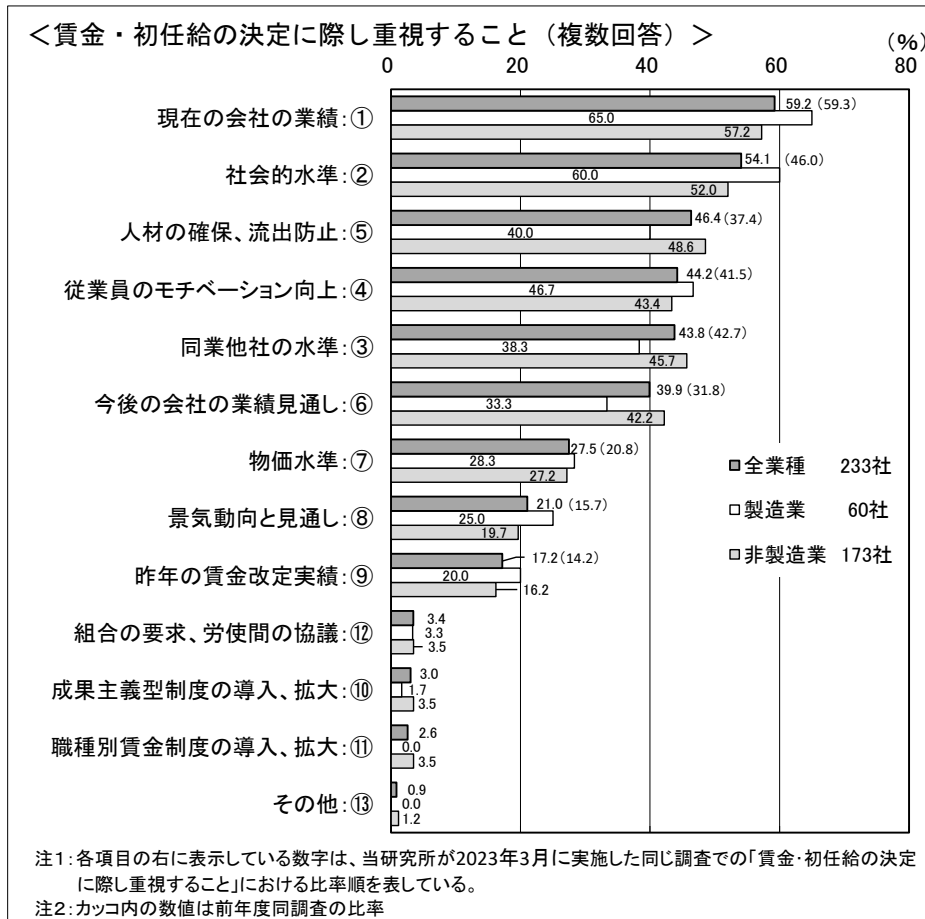
前年同調査では引き上げと据え置きがほぼ同じ水準であったが、今年は引き上げが大きく上回っており、先述のやや慎重さがみられた賃上げとは異なる動きとなっている。

なお、採用せずと回答した企業の中には採用したくてもできない企業が少なくはないと考えられ、総じて若年層の確保に苦心している企業が多い実情がうかがわれる。



3. 賃金、初任給の決定に際し重視すること

「人材の確保」「今後の業績見通し」や「社会的水準」「物価水準」を重視する比率が高まっている



賃金・初任給の決定に際し重視することでは、「現在の会社の業績」が前年に引き続き最も高い比率となった。

前年同調査を5ポイント以上上回っている項目は「人材の確保、流出防止」「今後の会社の業績見通し」、「社会的水準」「物価水準」、「景気動向と見通し」となっている。特に、「人材の確保、流出防止」がより重視されていることと、これとの関連性が高い「社会的水準」「物価水準」といった外部要因の影響度の高まりが目立つ。

業種別でみると、製造業が非製造業を5ポイント以上上回っている項目は「現在の会社の業績」「社会的水準」「景気動向と見通し」であり、逆に非製造業が製造業を5ポイント以上上回っている項目は「人材の確保、流出防止」、「同業他社の水準」「今後の会社の業績見通し」となった。賃金、初任給の

決定に際しては、非製造業が人材の確保や同業他社の支給水準・動向をより強く意識していることがうかがわれる結果となっている。

調査方法 アンケート方式による調査

対象企業 408社

回答企業 233社（調査期間 2024年3月1日～4月1日・回答率 57.1%）

（担当：上席研究員 蔭西 義輝 088-652-7181）